

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年11月9日

上場会社名 株式会社 ZOA  
 コード番号 3375  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊井 一史  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.zoa.co.jp>  
 TEL (055) 922-1975  
 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,075	△3.2	106	△28.7	117	△21.3	59	△25.4
18年9月中間期	7,308	△11.5	149	△51.5	149	△50.9	79	△53.7
19年3月期	14,886		320		339		168	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,610	93	—	—
18年9月中間期	3,476	63	—	—
19年3月期	7,326	99	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	5,662		2,258		39.9		99,867	11
18年9月中間期	5,664		2,266		40.0		98,677	94
19年3月期	5,592		2,354		42.1		102,528	30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,258百万円 18年9月中間期 2,266百万円 19年3月期 2,354百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	168	△18	△72	811
18年9月中間期	186	△24	△125	924
19年3月期	243	△272	△125	732

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	5,000 00	5,000 00
20年3月期	—	2,500 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	2,500 00	5,000 00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,000	0.8	336	4.9	350	3.0	185	9.9	8,109	05

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 22,965株 18年9月中間期 22,965株 19年3月期 22,965株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 347株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、円安効果による輸出企業の収益拡大を中心に、企業収益が好調に推移したことで、設備投資の拡大や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費につきましては、定率減税の廃止による税金負担増や年金問題、サブプライムローン問題による株価の大幅な下落など様々な要因により、低調に推移しております。

パソコン市場におきましては、商品単価の下落と家電量販店を含めた価格競争が激しく、売上・利益の拡大が困難な状況が続いております。

このような状況のもと当社は、「パソコン専門店」として家電量販店には無い品揃えと、サービス&サポートの充実で差別化を図り、幅広い客層に支持される店舗運営を行うことで、売上と利益の維持・拡大に努めております。

バイク用品販売におきましては、バイク用品併設店舗の増加と、ノウハウの蓄積により、着実に販売実績を伸ばしております。特に今期からは、プライベート(PB)商品の充実により、これまで以上に利益を上げることができている状況が整いつつあります。今後も当社の主要カテゴリーとして販売を強化してまいります。この結果、バイク用品の売上高は、前中間決算期に比べて40.0%増加の448百万円となりました。

また、今期より開始しました通信販売サイト「e-zoa.com」におきましては、お客様の認知も高まっており、特に当社既存店における店頭引渡しサービスはご好評をいただいております。取扱いアイテムの増加も進んでおり、引き続き収益の増大を見込んでおります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は7,075百万円(前年同期比3.2%減)となりました。利益につきましては、営業利益106百万円(前年同期比28.7%減)、経常利益117百万円(前年同期比21.3%減)、中間純利益59百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

今期の見通しにつきましては、個人消費の改善が見込まれず、小売業界にとっては引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。パソコン市場におきましては、パソコン本体の出荷台数に大きな落ち込みは無いものの、今後も販売単価は10%前後の下落が予測され、収益の確保が難しい状況であります。また、円安の進行により、海外より調達しているDOS/Vパーツ関連の原価上昇に伴い、これまでと同水準の収益を維持することが難しい状況となっております。

このような状況のもと当社では、サービス&サポートの充実による顧客の安心感向上と、顧客ニーズに適した品揃えの強化をより一層推進し、パソコン専門店としての地位をより強固なものにするべく取り組んでまいります。また、好調なバイク用品部門につきましては、既存店への併設を進めるとともに、新たなPB商品の導入と販売強化を行い、収益の拡大を図ってまいります。さらに、今期中に新規出店を計画しており、業績の拡大に取り組んでまいります。

以上に加えて、当中間決算期の業績が当初計画を上回り堅調に推移している状況でありますので、今期は売上高15,000百万円(前期比0.8%増)、営業利益336百万円(前期比4.9%増)、経常利益350百万円(前期比3.0%増)、当期純利益185百万円(前期比9.9%増)を見込んでおります。厳しい市場環境が続く中ではありますが、当初の計画達成に向けて邁進してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

##### (資産の部)

当中間会計期間末の総資産は5,662百万円となり、前事業年度末に比べて70百万円増加しております。これは主に、現金及び預金残高が79百万円増加、たな卸資産がバイク用品の売場増設等により26百万円増加、有形固定資産が30百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債・純資産の部)

当中間会計期間末の総負債は3,403百万円となり、前事業年度末に比べて165百万円増加しております。これは主に、仕入増加により買掛金が140百万円増加、金融機関からの資金調達により長期借入金が増加、法人税の支払いにより未払法人税等が36百万円減少、役員賞与の支給により役員賞与引当金が26百万円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末の純資産は2,258百万円となり、前事業年度末に比べて95百万円減少しております。この結果、自己資本比率は前期末の42.1%から39.9%に減少しました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は811百万円となり、前事業年度末に比べて79百万円の増加となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは168百万円の収入となりました。これは主に、税引前中間純利益113百万円を計上し、仕入債権が140百万円増加、たな卸資産が26百万円増加、役員賞与引当金が26百万円減少、売上債権が20百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出となりました。これは主に、固定資産取得による支払い26百万円、差入保証金返還による収入10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出となりました。これは、配当金の支払い114百万円、金融機関からの資金調達82百万円、自己株式の購入による支払い40百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	24.2	41.7	42.1	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	96.9	50.9	41.1
債務償還年数 (年)	3.1	—	4.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	—	16.6	19.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

以上の方針のもと、当事業年度の配当金につきましては、平成19年5月28日に発表いたしましたとおり、中間配当金を1株当たり2,500円、期末配当金を1株当たり2,500円とする予定でありますので、あわせて年間配当金5,000円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

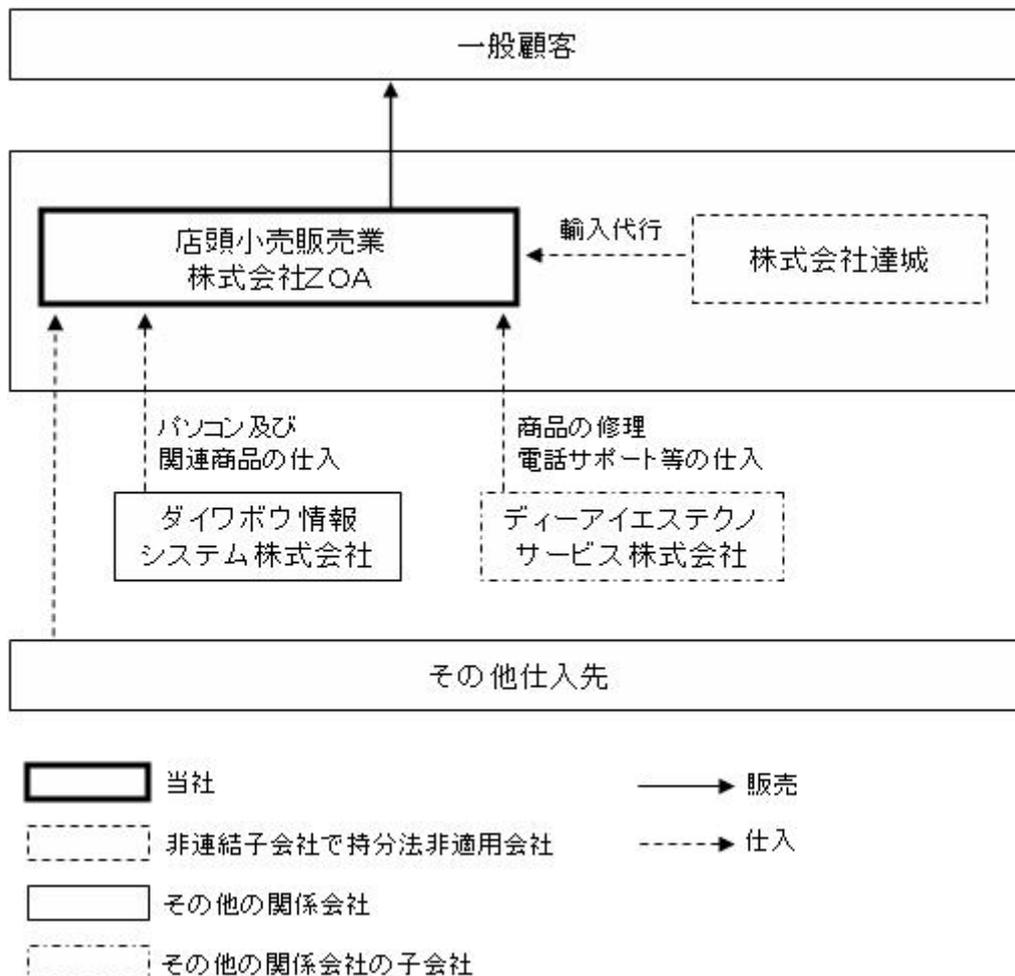
当社の企業グループは、当社と輸入代行業務を行っている子会社の株式会社達城の2社で構成されており、情報機器及びバイク用品の店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。また、当社はその子会社でサービス&サポート業務を行っているディーアイエステクノサービス株式会社からは、電話サポートなどの無形商材の仕入を行っております。

当社は情報機器及びバイク用品の小売販売事業を行っており、パソコン専門店「OANAガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」、バイク用品専門店「BYQ-PLAZA」等の経営をしております。

当社が取扱っている商品及びサービスは次のとおりであります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	ディスプレイ、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボード等の組立パソコン用パーツ類
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、メディア、バッグ、マウス等
バイク用品	ヘルメット、ジャケット、グローブ等
サービス&サポート	ZOA安心サポートパック、修理、サポート、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)取次、ロングラン保証、電話サポート等

当社グループの事業における位置付け及び事業内容を系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略  
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.zoa.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		924,373		811,482		732,426	
2. 売掛金		259,993		229,531		211,426	
3. たな卸資産		2,570,134		2,607,934		2,581,599	
4. 繰延税金資産		99,876		81,327		90,934	
5. その他		76,704		87,352		86,370	
貸倒引当金		△12,584		△3,493		△4,508	
流動資産合計		3,918,499	69.2	3,814,136	67.4	3,698,249	66.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		399,813		357,878		377,972	
(2) 土地		470,016		654,403		654,403	
(3) その他		137,734	17.8	114,989	19.9	125,228	20.7
2. 無形固定資産		98,688	1.7	88,561	1.6	96,586	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		100,000		100,000		100,000	
(2) 繰延税金資産		23,119		26,605		25,589	
(3) 差入保証金		485,375		472,596		482,734	
(4) その他		31,570	11.3	32,837	11.2	31,594	11.4
固定資産合計		1,746,318	30.8	1,847,872	32.6	1,894,110	33.9
資産合計		5,664,817	100.0	5,662,009	100.0	5,592,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,883,320		1,881,968		1,741,652		
2. 未払金		140,915		106,248		103,537		
3. 未払法人税等		77,144		50,167		86,864		
4. 未払消費税等	※2	3,338		13,173		201		
5. 賞与引当金		70,000		56,850		62,172		
6. 役員賞与引当金		11,499		—		26,000		
7. ポイント引当金		87,576		82,373		91,626		
8. その他		65,302		62,877		61,088		
流動負債合計		2,339,097	41.3	2,253,657	39.8	2,173,143	38.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,000,000		1,082,500		1,000,000		
2. 退職給付引当金		41,362		47,588		43,651		
3. 役員退職慰労引当金		18,219		19,469		21,002		
固定負債合計		1,059,581	18.7	1,149,557	20.3	1,064,653	19.0	
負債合計		3,398,678	60.0	3,403,214	60.1	3,237,797	57.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		331,986	5.9	331,986	5.9	331,986	5.9	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		323,753		323,753		323,753		
資本剰余金合計		323,753	5.7	323,753	5.7	323,753	5.8	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		25,000		25,000		25,000		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		808		258		258		
別途積立金		1,370,700		1,370,700		1,370,700		
繰越利益剰余金		213,890		247,605		302,864		
利益剰余金合計		1,610,399	28.4	1,643,563	29.0	1,698,822	30.4	
4. 自己株式		—		△40,509	△0.7	—		
株主資本合計		2,266,138	40.0	2,258,794	39.9	2,354,562	42.1	
純資産合計		2,266,138	40.0	2,258,794	39.9	2,354,562	42.1	
負債純資産合計		5,664,817	100.0	5,662,009	100.0	5,592,359	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,308,822	100.0		7,075,498	100.0		14,886,493	100.0
II 売上原価			5,952,763	81.4		5,841,500	82.6		12,226,794	82.1
売上総利益			1,356,058	18.6		1,233,998	17.4		2,659,699	17.9
III 販売費及び一般管理 費			1,206,944	16.5		1,127,655	15.9		2,339,333	15.7
営業利益			149,114	2.0		106,342	1.5		320,366	2.2
IV 営業外収益	※1		39,283	0.5		27,031	0.4		68,075	0.5
V 営業外費用	※2		38,549	0.5		15,446	0.2		48,757	0.3
経常利益			149,848	2.1		117,928	1.7		339,684	2.3
VI 特別利益			—	—		76	0.0		—	—
VII 特別損失	※3		—	—		4,048	0.1		13,725	0.1
税引前中間(当 期)純利益			149,848	2.1		113,956	1.6		325,958	2.2
法人税、住民税及 び事業税		72,017			45,798			153,233		
法人税等調整額		△2,009	70,007	1.0	8,591	54,390	0.7	4,461	157,694	1.0
中間(当期)純利 益			79,840	1.1		59,565	0.8		168,264	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	1,751	1,170,700	491,414	1,688,866	2,344,605	2,344,605
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△126,307	△126,307	△126,307	△126,307
別途積立金の積立て(注)						200,000	△200,000	—	—	—
特別償却準備金の取崩し (注)					△943		943	—	—	—
役員賞与(注)							△32,000	△32,000	△32,000	△32,000
中間純利益							79,840	79,840	79,840	79,840
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△943	200,000	△277,524	△78,467	△78,467	△78,467
平成18年9月30日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	808	1,370,700	213,890	1,610,399	2,266,138	2,266,138

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	258	1,370,700	302,864	1,698,822	—	2,354,562	2,354,562
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)							△114,825	△114,825		△114,825	△114,825
自己株式の取得									△40,509	△40,509	△40,509
中間純利益							59,565	59,565		59,565	59,565
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△55,259	△55,259	△40,509	△95,768	△95,768
平成19年9月30日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	258	1,370,700	247,605	1,643,563	△40,509	2,258,794	2,258,794

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	1,751	1,170,700	491,414	1,688,866	2,344,605	2,344,605
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△126,307	△126,307	△126,307	△126,307
別途積立金の積立て (注)						200,000	△200,000	—	—	—
特別償却準備金の取崩し (前期分)					△943		943	—	—	—
特別償却準備金の取崩し (当期分)					△550		550	—	—	—
役員賞与 (注)							△32,000	△32,000	△32,000	△32,000
当期純利益							168,264	168,264	168,264	168,264
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,493	200,000	△188,550	9,956	9,956	9,956
平成19年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	258	1,370,700	302,864	1,698,822	2,354,562	2,354,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		149,848	113,956	325,958
減価償却費		42,344	43,849	93,807
減損損失		—	4,048	8,312
保険解約収益		△18,193	—	△17,954
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		1,077	△1,015	△6,999
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△2,000	△5,322	△9,827
ポイント引当金の増減額 (△:減少)		△1,454	△9,253	2,596
退職給付引当金の増減額 (△:減少)		2,407	3,937	4,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		△5,133	△1,533	△2,349
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		11,499	△26,000	26,000
受取利息及び受取配当金		△6,625	△4,127	△6,745
支払利息		7,730	8,709	15,383
為替差損益		△4,073	△919	△4,102
固定資産除却損		—	—	5,413
役員賞与支払額		△32,000	—	△32,000
通貨オプション資産の減少額		21,043	—	21,043
売上債権の増減額 (△:増加)		94,127	△20,659	145,217
未収入金の増減額 (△:増加)		36,658	△222	43,719
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△134,140	△26,335	△145,605
仕入債務の増減額 (△:減少)		59,861	140,316	△81,806
未払金の増減額 (△:減少)		19,763	19,676	24,103
未払消費税等の増減額 (△:減少)		3,338	12,971	201
その他		△18,077	2,989	△45,241
小計		228,001	255,064	363,818

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		6,625	4,127	6,745
利息の支払額		△7,066	△8,680	△14,718
法人税等の支払額		△40,657	△82,046	△112,135
営業活動によるキャッ シュ・フロー		186,903	168,465	243,709
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△45,799	△18,248	△251,208
無形固定資産の取得 による支出		△31,425	△8,353	△76,435
保険積立金の支払額		△1,606	△849	△2,307
保険解約による収入		51,351	—	51,112
差入保証金による支 出		△5,039	△413	△25,540
差入保証金返還によ る収入		9,385	10,551	32,528
その他		△1,070	△749	△1,070
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△24,203	△18,062	△272,920
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入による収入		—	82,500	—
自己株式取得による支 出		—	△40,509	—
配当金の支払額		△125,534	△114,257	△125,598
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△125,534	△72,266	△125,598
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,073	919	4,102
V 現金及び現金同等物の 増加額		41,240	79,055	△150,706
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		883,133	732,426	883,133
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		924,373	811,482	732,426

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～34年 器具器具備品 3～8年</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合と比べて、販売費及び一般管理費が11,499千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント中間期末残高に対し過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合と比べて、販売費及び一般管理費が26,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>③ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の分の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は2,266,138千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は2,354,562千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 744,931千円 ※2. 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。 3. コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメント ライン総額 1,500,000千円 借入実行残高 — 借入未実行残高 1,500,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 770,609千円 ※2. 同左 3. 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 740,451千円 ※2. 同左 3. コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメント ライン総額 1,500,000千円 借入実行残高 — 借入未実行残高 1,500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																				
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 125千円 受取配当金 6,500千円 受取手数料 5,103千円 保険解約収益 18,193千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,730千円 通貨オプション損失 21,043千円 ※3. ————	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 127千円 受取配当金 4,000千円 受取手数料 14,522千円 保険金収入 7,461千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,709千円 ※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="587 1276 1005 1406"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータプラザZOA 大阪箕面店 (大阪府箕面市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>4,048千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備(ロジスティックセンター)については、共用資産としてグルーピングを行っております。 上記記載の店舗設備は販売不振のため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(4,048千円)を特別損失に計上しました。 なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いております。	場所	用途	種類	減損損失	コンピュータプラザZOA 大阪箕面店 (大阪府箕面市)	店舗設備	建物	4,048千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 245千円 受取配当金 6,500千円 受取手数料 34,467千円 保険金収入 19,288千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,383千円 通貨オプション損失 21,043千円 ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1021 1276 1444 1496"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータプラザZOA 秋葉原本店 (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 工具器具備品</td> <td>1,991千円 2,079千円</td> </tr> <tr> <td>コンピュータプラザZOA 甲府店 (山梨県甲府市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 工具器具備品</td> <td>2,722千円 1,518千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備(ロジスティックセンター)については、共用資産としてグルーピングを行っております。 上記記載の店舗設備は販売不振のため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(8,312千円)を特別損失に計上しました。 なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いております。	場所	用途	種類	減損損失	コンピュータプラザZOA 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗設備	建物 工具器具備品	1,991千円 2,079千円	コンピュータプラザZOA 甲府店 (山梨県甲府市)	店舗設備	建物 工具器具備品	2,722千円 1,518千円
場所	用途	種類	減損損失																			
コンピュータプラザZOA 大阪箕面店 (大阪府箕面市)	店舗設備	建物	4,048千円																			
場所	用途	種類	減損損失																			
コンピュータプラザZOA 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗設備	建物 工具器具備品	1,991千円 2,079千円																			
コンピュータプラザZOA 甲府店 (山梨県甲府市)	店舗設備	建物 工具器具備品	2,722千円 1,518千円																			
4. 減価償却実施額 有形固定資産 37,853千円 無形固定資産 4,490千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 32,575千円 無形固定資産 10,597千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 77,863千円 無形固定資産 14,591千円																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	—	—	22,965
合計	22,965	—	—	22,965
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,307	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	—	—	22,965
合計	22,965	—	—	22,965
自己株式				
普通株式	—	347	—	347
合計	—	347	—	347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,825	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	56,545	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,965	—	—	22,965
合計	22,965	—	—	22,965
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,307	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,825	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 924,373	現金及び預金勘定 811,482	現金及び預金勘定 732,426
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 924,373	現金及び現金同等物 811,482	現金及び現金同等物 732,426

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間財務諸表等規則第5条の3で準用する、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左	財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000	100,000	100,000
その他有価証券 CP	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)中間期末(期末)残高が無いため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 98,677円94銭 1株当たり中間純利益金額 3,476円63銭	1株当たり純資産額 99,867円11銭 1株当たり中間純利益金額 2,610円93銭	1株当たり純資産額 102,528円30銭 1株当たり当期純利益金額 7,326円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	79,840	59,565	168,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	79,840	59,565	168,264
期中平均株式数(株)	22,965	22,814	22,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

品目別		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前期比 (%)
パソコン本体系商品	(千円)	1,403,004	86.9
周辺機器	(千円)	1,495,966	93.6
DOS/Vパーツ	(千円)	1,731,364	120.5
ソフト・サプライ	(千円)	841,963	89.9
バイク関連商品	(千円)	330,595	78.2
サービス&サポート	(千円)	64,696	84.7
合計	(千円)	5,867,591	96.4

(注) 1. 商品仕入実績の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

① 当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前期比 (%)
パソコン本体系商品	(千円)	1,346,486	79.2
周辺機器	(千円)	1,738,090	86.5
DOS/Vパーツ	(千円)	2,080,743	114.0
ソフト・サプライ	(千円)	1,286,430	94.9
バイク関連商品	(千円)	448,864	140.0
通信販売	(千円)	141,746	—
サービス&サポート	(千円)	240,800	77.8
その他 (ポイント使用額含む)	(千円)	△207,664	102.7
合計	(千円)	7,075,498	96.8

(注) 1. 販売実績の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前期比 (%)
	店舗数	売上高 (千円)	
東北	2	302,510	107.5
関東	3	1,256,963	81.9
東海東部	4	773,905	94.2
東海中部	5	1,143,045	95.5
東海西部	4	1,722,145	101.6
北陸	4	1,013,087	96.6
西日本	4	722,140	99.0
通信販売	—	141,700	—
合計	26	7,075,498	96.8

- (注) 1. 売上高の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 売上高の金額は、ポイント使用(売上値引き)を控除しております。